



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 日本化薬株式会社
 コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	125,655	△4.7	11,790	△17.2	12,145	△17.3	8,971	△20.6
2020年3月期第3四半期	131,825	2.3	14,231	△2.3	14,682	△8.2	11,302	6.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 14,274百万円(44.6%) 2020年3月期第3四半期 9,875百万円(4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	52.53	52.53
2020年3月期第3四半期	65.33	65.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	288,456	219,167	75.7
2020年3月期	278,496	210,019	75.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 218,471百万円 2020年3月期 209,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,700	△2.0	14,900	△14.8	15,300	△15.1	12,000	△6.4	70.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	177,503,570株	2020年3月期	177,503,570株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	6,710,387株	2020年3月期	6,709,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	170,793,503株	2020年3月期3Q	173,012,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

2021年1月29日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向けにテレフォンカンファレンスを開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の抑制等の影響により、景気は総じて減速傾向にありました。米国及び欧州では3月以降、景気が急速に悪化したものの、各国の感染防止対策や経済対策等の下支えにより、個人消費や企業収益等に緩やかな持ち直しの動きがみられました。中国では経済活動の再開を受け、景気の回復傾向が続きました。日本経済は個人消費や企業収益等に持ち直しの動きがみられたものの、感染症の収束時期は見通せておらず、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは2019年度にスタートさせた中期事業計画“**KAYAKU Next Stage**”の重点テーマと中長期重点課題に取り組むとともに、企業活動が制限された状況下において時差勤務やテレワーク等の積極的な活用により、当社並びに当社グループ会社に勤務する従業員の安全を確保しつつ、事業への影響を最小限に抑制すべく新しい生活様式を実践し、効率的な働き方を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が前年同四半期を上回ったものの、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業が前年同四半期を下回ったことにより1,256億5千5百万円となり、前年同四半期に比べ61億6千9百万円(4.7%)減少しました。

営業利益は、117億9千万円となり、前年同四半期に比べ24億4千1百万円(17.2%)減少しました。

経常利益は、121億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ25億3千7百万円(17.3%)減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、89億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ23億3千万円(20.6%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は521億2千7百万円となり、前年同四半期に比べ11億3千3百万円(2.1%)減少しました。

機能性材料事業は、自動車関連向けが減少したものの、高速通信(5G)デバイスやパソコン等のIT機器の需要増加により、半導体封止用及び基板用エポキシ樹脂が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、在宅勤務向けにコンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、産業用インクジェットプリンタ用色素、繊維用染料が低調に推移し、前年同四半期を下回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

ポラテクノ事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により染料系偏光フィルム等の光学部材が低調に推移し、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は色素材料事業及びポラテクノ事業の売上高が減少したことにより51億8千6百万円となり、前年同四半期に比べ7億6千6百万円(12.9%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は383億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ19億8千6百万円(5.5%)増加しました。

国内向け製剤は、前年同四半期から二度の薬価改定の影響を受けたものの、バイオ医薬品の新薬「ポートルーザ®」の市場浸透、バイオシミラー、ジェネリック医薬品への切り替えが進み、特に抗体バイオシミラーの「トラストズマブBS」、「インフリキシマブBS」の伸長と新製品の「アプレピタントカプセル」が寄与したことにより、前年同四半期を上回りました。

輸出、受託事業、診断薬は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う販売関連費用の減少と、抗体バイオシミラーの売上高の増加により68億1千万円となり、前年同四半期に比べ10億1百万円(17.2%)増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は298億3千万円となり、前年同四半期に比べ63億5千1百万円(17.6%)減少しました。

当第3四半期連結会計期間の自動車市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による需要低迷から回復がみられたものの、当第3四半期連結累計期間では中国を除く地域の自動車市場が低調に推移したことにより、国内事業、海外事業ともにエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレ

ータ及びスクイブは前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は売上高の減少により34億9千2百万円となり、前年同四半期に比べ23億9千2百万円(40.6%)減少しました。

【その他】

売上高は53億8千4百万円となり、前年同四半期に比べ6億7千1百万円(11.1%)減少しました。

アグロ事業は国内、輸出とも前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は12億7千9百万円となり、前年同四半期に比べ2億3百万円(13.7%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,884億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億5千9百万円増加しました。主な増加は、有価証券89億7千2百万円、受取手形及び売掛金78億9千8百万円、投資有価証券25億4百万円、主な減少は現金及び預金162億7千5百万円であります。

負債は692億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金31億3千2百万円であり、主な減少は未払法人税等24億5千9百万円であります。

純資産は2,191億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億4千8百万円増加しました。主な増加は利益剰余金38億4千8百万円、為替換算調整勘定31億9千3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は持ち直しに向かう動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による景気下振れや米中貿易摩擦等をめぐる不確実性により景気下振れリスクがあります。日本経済は、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、徐々に改善するとみられるものの、感染症の再拡大が国内外の景気を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

このような状況において、当社グループの経営成績に大きな影響を与える感染症については、変化する状況をグローバルに把握・対応することで、従業員の安全を確保しつつ、影響を最小限に留めるべく努力を続けてまいります。また、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、2020年11月10日に公表いたしました2021年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,222	26,947
受取手形及び売掛金	51,940	59,839
電子記録債権	1,846	2,317
有価証券	4,132	13,104
商品及び製品	30,987	29,948
仕掛品	1,640	577
原材料及び貯蔵品	14,988	16,672
その他	4,384	5,005
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	153,102	154,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,249	42,200
機械装置及び運搬具（純額）	24,748	27,074
その他（純額）	20,961	19,112
有形固定資産合計	85,960	88,387
無形固定資産		
のれん	748	2,723
その他	2,613	4,432
無形固定資産合計	3,362	7,155
投資その他の資産		
投資有価証券	30,661	33,166
退職給付に係る資産	1,291	1,344
その他	4,140	4,049
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	36,071	38,536
固定資産合計	125,393	134,079
資産合計	278,496	288,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,914	19,047
短期借入金	4,359	3,688
未払金	8,917	10,026
未払法人税等	2,646	186
その他	6,961	6,742
流動負債合計	38,800	39,690
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,182	4,931
退職給付に係る負債	426	438
その他	11,067	12,228
固定負債合計	29,676	29,597
負債合計	68,477	69,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,757	15,756
利益剰余金	184,156	188,004
自己株式	△7,871	△7,872
株主資本合計	206,975	210,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,856	9,799
為替換算調整勘定	△4,589	△1,396
退職給付に係る調整累計額	△897	△753
その他の包括利益累計額合計	2,369	7,650
非支配株主持分	675	696
純資産合計	210,019	219,167
負債純資産合計	278,496	288,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	131,825	125,655
売上原価	87,160	84,992
売上総利益	44,664	40,663
販売費及び一般管理費	30,433	28,873
営業利益	14,231	11,790
営業外収益		
受取利息	211	139
受取配当金	711	676
持分法による投資利益	117	202
その他	578	632
営業外収益合計	1,618	1,650
営業外費用		
支払利息	152	110
為替差損	553	937
その他	460	247
営業外費用合計	1,166	1,295
経常利益	14,682	12,145
特別利益		
固定資産売却益	3	84
投資有価証券売却益	373	842
特別利益合計	376	926
特別損失		
固定資産処分損	398	296
投資有価証券評価損	82	—
関係会社整理損	—	23
特別損失合計	481	319
税金等調整前四半期純利益	14,578	12,752
法人税、住民税及び事業税	3,650	2,093
法人税等調整額	△427	1,679
法人税等合計	3,223	3,773
四半期純利益	11,354	8,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,302	8,971

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	11,354	8,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△641	1,945
為替換算調整勘定	△942	3,208
退職給付に係る調整額	105	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△1,479	5,295
四半期包括利益	9,875	14,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,028	14,252
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,260	36,327	36,182	125,769	6,055	131,825	—	131,825
セグメント間の内部売上 高又は振替高	102	0	—	102	73	175	△175	—
計	53,362	36,327	36,182	125,872	6,129	132,001	△175	131,825
セグメント利益	5,953	5,809	5,884	17,648	1,483	19,131	△4,900	14,231

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,916百万円、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,127	38,313	29,830	120,271	5,384	125,655	—	125,655
セグメント間の内部売上 高又は振替高	99	0	—	99	72	172	△172	—
計	52,226	38,313	29,830	120,370	5,457	125,827	△172	125,655
セグメント利益	5,186	6,810	3,492	15,490	1,279	16,770	△4,980	11,790

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,009百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の配賦方法の見直し)

第1四半期連結会計期間より、従来、各報告セグメントに配分していた当社の一般管理費については、グループ全体の経営・管理活動を担っている実態を反映し、また各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、機能化学品事業において2,212百万円、医薬事業において1,386百万円、セイフティシステムズ事業において1,383百万円、その他において259百万円それぞれ増加し、セグメント利益の調整額が5,241百万円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社との会社分割(簡易・略式吸収分割))

当社は、2020年3月31日開催の取締役会に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノ(以下「ポラテクノ」という)の液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造販売事業(以下「本事業」という)を吸収分割(以下「本吸収分割」という)の方法により、当社が承継しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社の100%連結子会社であるポラテクノの液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造販売事業

(2) 企業結合日

本吸収分割契約承認取締役会決議日(当社)	2020年3月31日
本吸収分割契約承認取締役会決議日(ポラテクノ)	2020年3月27日
本吸収分割契約の締結日	2020年5月22日
本吸収分割契約の効力発生日	2020年10月1日

(注) 本吸収分割は、分割会社であるポラテクノにおいては会社法第784条第1項に定める略式分割、承継会社である当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割に該当するため、両社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行いました。

(3) 企業結合の法的形式

ポラテクノを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)方式であります。

(4) 結合後企業の名称

本吸収分割による両当事会社の名称、本店所在地、資本金及び決算期の変更はありません。但し、本吸収分割後の分割会社の主な事業内容については、土地の賃貸事業へ変更しております。また、それに伴う分割会社の定款の変更を、2020年6月24日の株主総会で承認を受けております。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社直接の事業部として取り込むことにより、両社のもつ人材、販売チャネル、生産拠点、知的財産などの経営資源の更なる有効活用と最適配置、両社の研究開発体制の一体化による研究開発の効率化と迅速化、ガバナンス強化など、同事業の効率化及び拡大を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。なお、当該吸収分割は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。